

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

No	事業名	事業概要	総事業費 (単位: 千円)		事業実績
				うち交付金充当額	
1	児童発達支援等利用者支援事業 (重点交付金分)	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、児童発達支援等を利用する障害児の保護者に対し、昼食費を支援する。	1,205,987	263,000	児童発達支援等を利用する障害児の保護者35世帯に対し、昼食費相当分を支援した。
2	公立保育所給食費無償化事業(重点交付金分)	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、公立保育所に通う児童の保護者に対し、給食費を無償化する。	17,426,879	5,512,000	公立保育所に通う児童の保護者339世帯に対し、給食費を無償化した。
3	私立保育園給食費無償化事業(重点交付金分)	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、私立保育園等に通う児童の保護者に対し、給食費を支援する。	61,350,962	23,162,000	私立保育園等に通う児童の保護者1,134世帯に対し、給食費を支援した。
4	認定こども園給食費無償化事業 (重点交付金分)	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、認定こども園等に通う児童の保護者に対し、給食費を支援する。	9,433,000	4,647,000	認定こども園等に通う児童の保護者248世帯に対し、給食費を支援した。
5	小中学校給食費無償化事業(重点交付金分)	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、市内小中学校に通う児童の保護者に対し、給食費を無償化する。	280,494,650	102,416,000	市内小中学校に通う児童の保護者3,914世帯に対し、給食費を無償化した。
6	小中学校給食費相当分支援事業 (重点交付金分)	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、市外小中学校に通う児童や食物アレルギー等の理由により弁当を持参している児童の保護者に対し、給食費を支援する。	8,777,100	3,997,000	市外小中学校に通う児童や食物アレルギー等の理由により弁当を持参している児童の保護者170世帯に対し、給食費相当分を支援した。
7	公立保育所給食食材費支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、食材価格の高騰分を給食費の値上げに転嫁することなく食材費を確保する。	1,919,308	1,900,000	公立保育所に通う児童の保護者448世帯に対し、食材価格の高騰分を給食費の値上げに転嫁することなく食材費を確保した。

No	事業名	事業概要	総事業費 (単位：千円)		事業実績
				うち交付金充当額	
8	私立保育園等給食食材費支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、食材価格の高騰分を給食費の値上げに転嫁することなく食材費を確保する。	6,022,327	5,963,000	私立保育園等に通う児童の保護者1,046世帯に対し、食材価格の高騰分を給食費の値上げに転嫁することなく食材費を確保した。
9	小中学校給食食材費支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、食材価格の高騰分を給食費の値上げに転嫁することなく食材費を確保する。	16,335,090	16,181,000	小中学校に通う児童生徒の保護者3,914世帯に対し、食材価格の高騰分を給食費の値上げに転嫁することなく食材費を確保した。
10	小中学校給食食材費支援事業(学校給食用牛乳分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食用牛乳の高騰分を給食費の値上げに転嫁することなく食材費を確保する。	2,749,648	2,722,000	小中学校に通う児童生徒の保護者3,914世帯に対し、学校給食用牛乳の高騰分を給食費の値上げに転嫁することなく食材費を確保した。